

(別紙様式2)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 徳島県  
農 業 委 員 会 名 : 上板町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	785	133				918
経営耕地面積	338	107	70	28	9	445
遊休農地面積	3	2	2			5
農地台帳面積	666	322	322			988

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	635
自給的農家数	256
販売農家数	379
主業農家数	82
準主業農家数	46
副業的農家数	252

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	904
女性	46
40代以下	85

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	63
基本構想水準到達者	11
認定新規就農者	2
農業参入法人	9
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	3

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	918ha	139ha	15%
課 題	遊休農地とは別に、予備軍とされる農地も増加傾向にあり、担い手への集積が急務とされるが、営農条件・借地条件等により合意に至らない場合もあるため、その取り残される農地に対する調整。新規就農者への集積の際などにいかに地域性までを考慮した集積ができるか。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
138ha	139ha	0ha	100%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	利用状況調査及び意向調査に基づき、中間管理機構への貸付けを含む利用調整に随時積極的に取り組む。
活動実績	利用状況調査及び意向調査の結果はもとより、それ以外にも農地所有者からの相談への対応として、中間管理機構への貸付けを主軸にした利用調整に積極的に取り組んだ。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手個々の営農状況と町内の農地事情を踏まえ、過大な数値とせず実現可能で適当な目標数値であると思われる。
活動に対する評価	高齢化等による認定農業者の未更新者など、担い手としての位置づけに該当しなくなった農業者いたが、集積面積の合計としては一定の集積実績はあった。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0経営体	0経営体	0ha
課 題	親元就農ではない新規参入者は、優良圃場の確保、農業機械の導入や保管場所の確保などが困難である場合が多い。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入希望者に対し、関係機関と連携して課題に対応していく。
活動実績	年度内の新規参入には至らなかったものの、関係機関と連携し、新規参入希望者の要望への対応に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	元来よりの後継者も不足する農業事情に加え、新規参入者が直面する課題もある状況で地道に新規参入の促進を続けるための適正な目標数値であると思われる。
活動に対する評価	農業委員会のみでは対応が不十分となる部分については関係機関との連携を図り、目標達成に向けた活動が実施出来ていたと思われる。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和 年 月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	918ha	5ha	0.50%
課 題	遊休農地の再利用も課題であるが、発生予防の取り組み(意向確認等)も重要である		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5ha	0.53ha	10%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	22人		8月	9月～10月	
		調査方法	農業委員と事務局職員で調査担当区域を決めて巡視し、耕作放棄地全体調査と農地利用状況調査を兼ねて行う。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月				
	その他の活動	随時通知発送等により指導実施				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		23人		10月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月		調査結果取りまとめ時期 11月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 3 筆		調査数: 0 筆		調査数: 0 筆
		調査面積: 0. 2 ha		調査面積: 0 ha		調査面積: 0 ha
	その他の活動	随時通知発送等により指導実施				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	抜本的な対策が考えられない状況にあって、目標としては実現可能な範囲であり適当な数値であると思われる。
活動に対する評価	遊休農地の解消及び発生予防については、対象地の把握と把握後の所有者への働きかけが重要であると思われ、いずれにも対応した活動となっている。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和 年 月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	918ha	0.004ha
課 題	現状の利用状態が違反転用に該当し、農地法許可が必要であることに対する所有者の認識度が低く、県も交えた徹底した指導が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.004ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	従来同様に、違反転用に対しては、所有者、使用者に対し調査及び是正指導を行い、早期に手続きまたは改善を求める。定期的にパトロールを実施。状況の変化に注視する。
活動実績	現状の改善には至らなかったが、是正指導及び新規発生防止のための監視活動に務めた。
活動に対する評価	結果的に解消には至っていないものの、改善に繋がるよう根気強く指導を繰り返すことが重要であり、監視活動による一定の効果も現れていると思われる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 25件、うち許可 25件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、農業委員及び事務職員で現地調査を実施し、必要に応じて申請者に対する聞き取りを行う。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、縦覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 10件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務職員による書類審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、縦覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 42日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 938件	公表時期 令和3年 1月
		情報の提供方法:HPに公表、事務局備え付け	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 一 件	取りまとめ時期 令和2年12月
		情報の提供方法: ー	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a	989h
		データ更新:年1回の税務課固定資産データとの照合による更新及び各種農地法関係許可・届出、農用地利用集積計画、農地利用状況調査結果等により随時更新。	
		公表:全国農地ナビ、事務局台帳システム利用により公表。	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉なし  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉なし  〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局にて保管のうえ閲覧申請に対応

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している